

○国では、東日本大震災と福島第一原発事故により、国民生活、地域経済、環境に甚大な被害を与えたことに対する深い反省を踏まえ、エネルギー政策の抜本の見直しが進められている。
 ○京都市では、地球温暖化対策計画に基づき、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を積極的に進めてきたが、京都市会において原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める決議がなされたことなどを踏まえ、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた政策を構築し、着実に推進する必要がある。

京都市

「京都市地球温暖化対策計画」(23年3月策定)

2030年度の低炭素社会像

- 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
- 2 森を再生し「木の文化」を大切にすまち
- 3 エネルギー創出・地域循環のまち
- 4 環境にやさしいライフスタイル
- 5 環境にやさしい経済活動
- 6 ごみの減量

<目指すべき社会像>
 太陽光や太陽熱などを利用したクリーンなエネルギーの創出が市内あらゆる場所で盛んになり、ごみなどのバイオマスや河川などが、地域単位でのエネルギー源としての役割を果たしている。
 <削減効果指標>
 ①太陽光発電設備の発電出力
 ②その他再生可能エネルギーの導入量

東日本大震災、福島第一原発事故(23年3月)、電力需給対策(23年夏～)

京都市会「原子力発電に依存しないエネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議」(24年3月27日)

「エネルギー政策推進のための戦略」を新たに策定する(25年2月27日 2月市会定例会 市長答弁)

京都市が推進すべき政策の方向性を明らかにした「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を策定(25年中予定)

国

「エネルギー基本計画」(22年6月策定)

- ・電源構成に占めるゼロ・エミッション電源(原子力及び再生可能エネルギー由来)の比率を2020年までに50%以上、2030年に約70%とする。
- ・一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を2020年までに10%に達することを目指す

・安倍総理が前政権のエネルギー・環境戦略についてゼロベースでの見直しを指示(25年1月)

・茂木経済産業大臣が新エネルギー基本計画を年内を目途に策定するよう指示(25年3月)

・「エネルギー基本計画」について総合資源エネルギー調査会で審議開始(25年3月～)

・再生可能エネルギー固定価格全量買取制度(24年7月～)

策定趣旨

○福島第一原子力発電所の深刻な事故を契機として、市民生活や産業活動を支えるエネルギーの需給の安定確保と、低炭素社会の構築による持続可能なエネルギー社会の実現に向け、基礎自治体の視点に立った京都市ならではの戦略を全庁体制で策定し、京都市が推進すべきエネルギー政策の方向性を明らかにすることにより、「京都市基本計画 はばたけ未来へ！京プラン※」に掲げる京都の6つの未来像を着実に実現する。

※ 計画期間：平成23(2011)年度～平成32(2020)年度

(イメージ)



エネルギー戦略をめぐる状況

